

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	19-文学-3
-----------------	---------

平成19年度配分 研究成果の概要

研究名	地域における行政評価の有効活用のあり方に関する研究				
配分を受けた特別研究費	文化政策学部長特別研究費				1,186千円
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏名	共同研究の場合の分担
	文化政策	文化政策	准教授	田中 啓	(単独)
共同研究者					
発表の方法 (予定で可)	1 紀要		号数		
	2 学会等での発表 学会等名: 日本評価学会第9回全国大会		発表日 (発表 予定日)	平成20年11~12月 (時期未確定)	
	3 その他 発表の方法: レポートを作成し自治体関係者、議会 関係者、一般に広く配布するほか、 可能であれば新聞等での発表も行う		発表日 (発表 予定日)	平成20年7~8月 発表予定	

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

本研究は、平成 17、18 年度に実施した同名の研究(「地域における行政評価の有効活用のあり方に関する研究」)の成果を引き継ぐものである。この研究は、平成 17 年度を初年度として3か年にわたって実施してきたものであり、平成 19 年度はその最終年度に当たる。この研究においては、多くの自治体に取り組んでいる行政評価の成果を地域の発展等に有効活用していくために、さまざまな角度から具体的な方策を検討することを目的としている。

平成 19 年度は、前年度に引き続いて地方議会における行政評価の活用方策について検討を行った。さらに市民と行政評価の関係に注目し、市民(あるいは NPO・市民団体)にとって行政評価がどのような意義を持つのか、さらには、市民が行政評価を活用する可能性やそのための方策について検討を行った。

(研究の実施方法等)

1. 静岡県内の地方議会議員(県内7自治体)を対象として、行政評価に対する意識等に関するアンケート調査を行った。
2. 一方、当初は NPO を対象とするアンケート調査を予定していたが、アンケート調査を実施してもあまり有益な知見が得られそうもないことが明らかになったため、アンケート調査の実施は見送ることとした。
3. アンケート調査の代替手段として、行政評価に対する意識の高い市民(注)数名を集めて座談会を行い、市民にとっての行政評価の意義や有用性について議論を行った。これと併せて NPO 等の関係者と行政評価についての意見交換を行った。
4. 上記と並行して、過去3か年の研究成果のとりまとめを進めた。その成果は、平成 19 年 9 月にスペイン(マドリッド)で開催された行政評価の専門家会議(Conference of the European Group of Public Administration)において報告した。

(得られた成果等)

・今回、県内7自治体(静岡県、静岡市、浜松市、袋井市、島田市、長泉町、森町)の地方議会議員を対象としてアンケート調査を実施したことにより、議会・議員の行政評価に対する意識を全般的に把握することができた。

・特に、地方議会・議員にとっての行政評価の意義を確認することができたほか、地方議会において行政評価を活用していくためにどのような条件が必要であるかについても重要な示唆を得ることができた。これまで国内に同様の研究事例が存在しないことから、当該分野における重要な学問的・実務的貢献につながる成果を得ることができた。

・一方、市民にとっての行政評価の意義という観点では、市民に代わって行政評価をチェックする NPO 等の重要性が把握されたほか、行政評価を読みこなすことができれば、一般市民にとっても行政評価は十分に有意義な情報を含んでいることが確認された。

・なお、県内を中心とする自治体から行政改革や行政評価に関する助言等を求められる機会が増えている。その際には、過去3か年の研究成果を生かして的確な助言や提案を与えることにつながっており、県内自治体の行政経営・行政評価のレベルアップに微力ながら貢献しているものと考えている。